

令和 6 年 度

恵 那 市 一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況

審 査 意 見 書

恵那市監査委員

監 第 1050 号
令和 7 年 8 月 20 日

恵那市長 小 坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水 野 泰 正

恵那市監査委員 服 部 紀 史

令和 6 年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目 次

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
4	審査の結果	5
	総 括	6
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	21
	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業特別会計	28
	(2) 介護保険事業特別会計	29
	(3) 遠山財産区特別会計	30
	(4) 上財産区特別会計	30
	(5) 後期高齢者医療特別会計	30
	基金運用状況	32
	む す び	35

別 表

決算審査資料

1	令和6年度恵那市歳入歳出決算総括表（決算総額）	（別表1）
2	令和6年度恵那市歳入歳出決算総括表（純計決算額）	（別表2）
3	令和6年度恵那市一般会計歳入款別決算表	（別表3）
4	令和6年度恵那市一般会計歳出款別決算表	（別表4）
5	令和6年度恵那市一般会計歳出節別決算表	（別表5）
6	令和6年度恵那市特別会計歳入歳出決算表	（別表6）
7	令和6年度恵那市特別会計歳出節別決算表	（別表7）

（注） 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。

2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

令和6年度 恵那市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- ① 令和6年度 恵那市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和6年度 恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和6年度 恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和6年度 恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和6年度 恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和6年度 恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和6年度 恵那市基金運用状況

2 審査の期間

令和7年6月23日から7月11日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿、会計管理者保管の証書類等を照合確認して、計数の正確性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等について総括的に審査を実施し、併せて例月現金出納検査と実地監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を聴取して審査を執行した。

4 審査の結果

- ① 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認めた。
- ② 基金運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

総 括

令和6年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 47,330,151,355 円、歳出決算総額は 44,556,294,094 円で、差引残額 2,773,857,261 円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次表及び別表1のとおりである。特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の5会計である。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		47,330,151,355	44,556,294,094	2,773,857,261
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	35,132,941,633	32,716,643,926	2,416,297,707
	特 別 会 計 決 算 額	12,197,209,722	11,839,650,168	357,559,554

しかし、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰出金または繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は次表及び別表2のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		45,794,952,286	43,021,095,025	2,773,857,261
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	35,132,941,633	31,181,444,857	3,951,496,776
	特 別 会 計 決 算 額	10,662,010,653	11,839,650,168	△ 1,177,639,515

特別会計における差引残額が赤字となっているのは、一般会計からの繰入金を控除したためである。一般会計から特別会計への繰出金がある会計は次表のとおりである。総額は 1,535,199,069 円であり、前年度と比較して 10,090,908 円(0.7%)の増である。

(単位：円)

特 別 会 計	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
国 民 健 康 保 険 事 業	420,581,052	424,133,025	△ 3,551,973	△ 0.8%
介 護 保 険 事 業	871,607,804	879,425,169	△ 7,817,365	△ 0.9%
後 期 高 齢 者 医 療	243,010,213	221,549,967	21,460,246	9.7%
合 計	1,535,199,069	1,525,108,161	10,090,908	0.7%

次に、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
歳 入 総 額	47,330,151,355	43,712,318,089	3,617,833,266	8.3%
一般会計歳入	35,132,941,633	31,546,878,426	3,586,063,207	11.4%
特別会計歳入	12,197,209,722	12,165,439,663	31,770,059	0.3%
歳 出 総 額	44,556,294,094	41,562,414,382	2,993,879,712	7.2%
一般会計歳出	32,716,643,926	29,664,124,469	3,052,519,457	10.3%
特別会計歳出	11,839,650,168	11,898,289,913	△ 58,639,745	△ 0.5%

また、主な財政指標等の状況は次表のとおりである。

(A及びBの単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,103,401	7,080,308	6,940,797	6,633,417
基 準 財 政 需 要 額 (B)	15,916,257	15,662,857	15,474,143	15,494,256
単年度財政力指数(A/B)	0.446	0.452	0.449	0.428
財 政 力 指 数 (過 去 3 カ 年 平 均)	0.449	0.443	0.446	0.450
経 常 収 支 比 率	90.4%	90.4%	87.4%	81.5%
実 質 公 債 費 比 率 (過 去 3 カ 年 平 均)	2.1%	1.0%	0.0%	0.3%
公 債 費 負 担 比 率	11.3%	11.1%	11.9%	12.7%

経営の弾力性を表す経常収支比率は、前年度と同じの 90.4%であり、経常的に支出される需用費、委託料、負担金補助及び交付金、扶助費、投資及び出資金・貸付金、繰出金等の割合は増加傾向になっている。また、地方債償還にかかる費用などが標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかをみる実質公債費比率は、前年度と比較して 1.1 ポイント増の 2.1%である。公債費負担比率は前年度と比較して 0.2 ポイント増の 11.3%である。

以上が本年度の決算全体の概要である。

一 般 会 計 歳 入

令和 6 年度恵那市一般会計歳入決算額は 35,132,941,633 円で、予算現額 36,295,881,000 円に対し 96.8%の収入率、調定額 35,393,481,275 円に対し 99.3%の収入率であり、前年度収入済額 31,546,878,426 円と比較して 3,586,063,207 円(11.4%)の増である。歳入決算額の款別収入状況は別表 3 のとおりであり、歳入決算額（収入済額）を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減 額
	決 算 書	構 成 比	決 算 書	構 成 比	
自 主 財 源	12,613,384,834	35.9%	12,103,356,378	38.4%	510,028,456
依 存 財 源	22,519,556,799	64.1%	19,443,522,048	61.6%	3,076,034,751
計	35,132,941,633	100.0%	31,546,878,426	100.0%	3,586,063,207

なお、不納欠損額は 14,614,748 円で前年度と比較して 19,190,717 円(56.8%)の減である。また、収入未済額は 245,924,894 円となり、前年度と比較して 8,174,106 円(3.4%)の増である。収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度 収 入 未 済 額	構 成 比	令 和 5 年 度 収 入 未 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 税	196,807,788	80.0%	190,601,551	6,206,237	3.3 %
市 民 税	64,835,506	26.4%	60,711,561	4,123,945	6.8 %
固定資産税	119,845,433	48.7%	119,921,990	△ 76,557	△ 0.1 %
軽自動車税	4,912,678	2.0%	4,598,407	314,271	6.8 %
入湯税	478,800	0.2%	0	478,800	皆 増
都市計画税	6,735,371	2.7%	5,369,593	1,365,778	25.4 %
農林水産業費分担金	0	0.0%	1,413,000	△ 1,413,000	皆 減
児 童 福 祉 費 負 担 金	1,569,390	0.6%	2,752,360	△ 1,182,970	△ 43.0 %
総 務 管 理 使 用 料	0	0.0%	429,000	△ 429,000	皆 減
児 童 福 祉 使 用 料	11,520	0.0%	12,060	△ 540	△ 4.5 %
商 工 使 用 料	1,294,850	0.5%	937,850	357,000	38.1 %
道路橋りょう使用料	0	0.0%	282,100	△ 282,100	皆 減
住 宅 ・ 法 定 外 公 共 物 使 用 料	2,727,599	1.1%	5,060,205	△ 2,332,606	△ 46.1 %
社 会 教 育 使 用 料	8,120	0.0%	0	8,120	皆 増
清 掃 手 数 料	1,168,416	0.5%	944,580	223,836	23.7 %
給 食 事 業 収 入	5,561,066	2.3%	5,956,959	△ 395,893	△ 6.6 %
過 年 度 収 入	0	0.0%	5,613,612	△ 5,613,612	皆 減
雑 入	36,776,145	15.0%	23,747,511	13,028,634	54.9 %
計	245,924,894	100.0%	237,750,788	8,174,106	3.4 %

(第1款)

市

税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
7,099,558,000	7,346,779,280	7,139,210,830	39,652,830	100.6%	97.2%

収入済額は、歳入決算額の20.3%を占め、前年度収入済額7,343,099,856円と比較して203,889,026円(2.8%)の減である。この主な要因として、市民税については、定額減税に伴う減収、固定資産税については、評価替えに伴う減収によるものである。

税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

税 目	令和6年度 収 入 済 額	構成比	令和5年度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 民 税	2,660,194,685	37.3%	2,813,781,916	△ 153,587,231	△ 5.5 %
固 定 資 産 税	3,600,675,973	50.4%	3,641,849,462	△ 41,173,489	△ 1.1 %
軽自動車税	202,458,529	2.8%	200,457,467	2,001,062	1.0 %
市たばこ税	375,660,513	5.3%	386,863,116	△ 11,202,603	△ 2.9 %
鉱 産 税	1,264,800	0.0%	1,342,600	△ 77,800	△ 5.8 %
入 湯 税	16,712,550	0.2%	13,991,250	2,721,300	19.5 %
都市計画税	282,243,780	4.0%	284,814,045	△ 2,570,265	△ 0.9 %
計	7,139,210,830	100.0%	7,343,099,856	△ 203,889,026	△ 2.8 %

次に、市税の不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入未済額 対調定額割合
5	7,567,506,872	7,343,099,856	33,805,465	190,601,551	2.5%
6	7,346,779,280	7,139,210,830	10,760,662	196,807,788	2.7%

なお、不納欠損額は、前年比23,044,803円(68.2%)減の10,760,662円であり、地方税法第15条の7及び第18条の規定により納税義務が消滅したものである。また、収入未済額は、前年比6,206,237円(3.3%)増の196,807,788円である。収入未済額の内訳は、市民税が4,123,945円(6.8%)増の64,835,506円(32.9%)、固定資産税が76,557円(0.1%)減の119,845,433円(60.9%)、軽自動車税が314,271円(6.8%)増の4,912,678円(2.5%)、入湯税が皆増の478,800円(0.2%)、都市計画税が1,365,778円

(25.4%)増の6,735,371円(3.4%)である。

(第2款) 地 方 譲 与 税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
404,900,000	405,286,000	405,286,000	386,000	100.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度収入済額372,768,000円と比較して32,518,000円(8.7%)の増である。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が212,053,000円(52.3%)、森林環境譲与税が123,941,000円(30.6%)、地方揮発油譲与税が69,292,000円(17.1%)である。自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に対して国から交付されたもの、森林環境譲与税は、国が令和6年度から課税されている森林環境税の収入額に相当する額を、令和元年度から客観的な譲与基準により都道府県・市区町村に譲与しているもので、地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を実施するための財源として活用される。

(第3款) 利 子 割 交 付 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
2,000,000	2,670,000	2,670,000	670,000	133.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額2,116,000円と比較して554,000円(26.2%)の増である。地方税法第71条の26の規定に基づくもので、預貯金等の利子に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第4款) 配 当 割 交 付 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
29,500,000	56,836,000	56,836,000	27,336,000	192.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額41,051,000円と比較して15,785,000円(38.5%)の増である。地方税法第71条の47の規定に基づくもので、上場株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第5款) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
37,000,000	72,899,000	72,899,000	35,899,000	197.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額46,131,000円と比較して

26,768,000円(58.0%)の増である。地方税法第71条の67の規定に基づくもので、上場株式等の譲渡に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
113,000,000	125,380,000	125,380,000	12,380,000	111.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度収入済額114,084,000円と比較して11,296,000円(9.9%)の増である。地方税法第72条の76の規定に基づくもので、令和元年10月創設、令和2年度から交付。県に納付された法人事業税額に相当する額に、政令で定める率(7.7%)を乗じて得た額を、市の従業者数で按分して県から交付されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
1,214,700,000	1,281,228,000	1,281,228,000	66,528,000	105.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の3.6%を占め、前年度収入済額1,235,575,000円と比較して45,653,000円(3.7%)の増である。地方税法第72条の115の規定に基づくもので、市の人口と従業者数に対して県から交付されたものである。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
113,000,000	111,012,935	111,012,935	△1,987,065	98.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額114,013,939円と比較して3,001,004円(2.6%)の減である。これは、地方税法第103条に基づくもので、市内9カ所のゴルフ場利用税の7割相当額が県から交付されたものである。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
35,200,000	46,095,000	46,095,000	10,895,000	131.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額37,953,000円と比較して8,142,000円(21.5%)の増である。地方税法第177条の6の規定に基づくもので、令和元年10月1日から自動車取得税を廃止して導入され、県に納められた自動車税環境性

能割収入額の 40.85%相当額が市道の延長・面積に応じて県から交付されたものである。

(第10款)

地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
246,142,000	254,575,000	254,575,000	8,433,000	103.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.7%を占め、前年度収入済額 53,264,000 円と比較して 201,311,000 円(377.9%)の増である。これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条に基づくもので、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため国から交付されたものである。増額の理由は、定額減税減収補てん特例交付金が増えたためである。

(第11款)

地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
9,764,886,000	10,563,936,000	10,563,936,000	799,050,000	108.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 30.1%を占め、前年度収入済額 10,307,826,000 円と比較して 256,110,000 円(2.5%)の増である。

収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度 収 入 済 額	割合	令和5年度 収 入 済 額	差引増減額	対前年度比
普通交付税	8,824,898,000	83.5%	8,582,549,000	242,349,000	2.8 %
特別交付税	1,739,038,000	16.5%	1,725,277,000	13,761,000	0.8 %
計	10,563,936,000	100.0%	10,307,826,000	256,110,000	2.5 %

(第12款)

交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
3,700,000	3,278,000	3,278,000	△ 422,000	88.6%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 3,477,000 円と比較して 199,000 円(5.7%)の減である。これは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口、道路延長の割合により国から交付されたものである。

(第13款)

分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
103,586,000	108,098,890	105,166,430	1,580,430	101.5%	97.3%

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額113,817,832円と比較して8,651,402円(7.6%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。農林水産業費と災害復旧費の分担金が増加し、総務費や民生費などの負担金が減少している。

区分	令和6年度 収入済額	割合	令和5年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 分担金	15,816,000	15.0%	14,264,000	1,552,000	10.9%
総務費	0	0.0%	2,360,000	△2,360,000	皆減
農林水産業費	14,129,000	13.4%	11,904,000	2,225,000	18.7%
災害復旧費	1,687,000	1.6%	0	1,687,000	皆増
2 負担金	89,350,430	85.0%	99,553,832	△10,203,402	△10.2%
総務費	6,405,129	6.1%	13,946,112	△7,540,983	△54.1%
民生費	81,635,329	77.6%	84,244,761	△2,609,432	△3.1%
教育費	1,309,972	1.3%	1,362,959	△52,987	△3.9%
計	105,166,430	100.0%	113,817,832	△8,651,402	△7.6%

なお、収入未済額は、前年比2,595,970円(62.3%)減の1,569,390円で、民生費負担金の児童福祉費負担金(こども園利用者負担金等)である。

(第14款)

使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
323,106,000	319,762,057	312,060,536	△11,045,464	96.6%	97.6%

収入済額は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度収入済額326,767,487円と比較して14,706,951円(4.5%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。衛生手数料の減少の主な要因は、じん芥処理手数料の減によるものである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 収 入 済 額	割 合	令和 5 年度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
1 使 用 料	159,402,244	51.1%	161,495,573	△ 2,093,329	△ 1.3 %
総 務 費	3,931,394	1.3%	4,190,394	△ 259,000	△ 6.2 %
民 生 費	666,229	0.2%	724,106	△ 57,877	△ 8.0 %
衛 生 費	14,753,754	4.7%	14,430,272	323,482	2.2 %
農林水産費	1,640,706	0.5%	1,957,248	△ 316,542	△ 16.2 %
商 工 費	1,416,515	0.5%	1,853,161	△ 436,646	△ 23.6 %
土 木 費	96,909,065	31.1%	97,802,743	△ 893,678	△ 0.9 %
教 育 費	40,084,581	12.8%	40,537,649	△ 453,068	△ 1.1 %
2 手 数 料	152,658,292	48.9%	165,271,914	△ 12,613,622	△ 7.6 %
総 務 費	20,563,480	6.6%	22,120,305	△ 1,556,825	△ 7.0 %
民 生 費	1,200	0.0%	3,200	△ 2,000	△ 62.5 %
衛 生 費	122,359,180	39.2%	132,853,809	△ 10,494,629	△ 7.9 %
農林水産費	5,435,442	1.8%	6,113,970	△ 678,528	△ 11.1 %
土 木 費	2,607,690	0.8%	2,541,880	65,810	2.6 %
消 防 費	1,691,300	0.5%	1,638,750	52,550	3.2 %
計	312,060,536	100.0%	326,767,487	△ 14,706,951	△ 4.5 %

なお、収入未済額は、前年比 2,455,290 円(32.0%)減の 5,210,505 円で、主なものは土木使用料の住宅使用料 2,726,879 円である。住宅使用料は、前年比 2,282,587 円(45.6%)の減となっている。

(第 15 款)

国 庫 支 出 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4,394,472,000	3,752,186,990	3,752,186,990	△ 642,285,010	85.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 10.7%を占め、前年度収入済額 3,705,778,960 円と比較して 46,408,030 円(1.3%)の増である。主な要因は、交付金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当交付金など、補助金では、道路メンテナンス事業補助金などが増えたためである。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 収 入 済 額	割 合	令和 5 年度 収 入 済 額	差引増減額	対前年度比
1 国庫負担金	1,595,585,234	42.5%	1,538,897,836	56,687,398	3.7 %
民 生 費	1,552,017,031	41.4%	1,380,444,572	171,572,459	12.4 %
衛 生 費	4,625,475	0.1%	69,521,420	△ 64,895,945	△ 93.3 %
災 害 復 旧 費	38,942,728	1.0%	88,931,844	△ 49,989,116	△ 56.2 %
2 国庫補助金	2,149,128,363	57.3%	2,158,879,643	△ 9,751,280	△ 0.5 %
総 務 費	1,203,535,466	32.1%	1,145,178,943	58,356,523	5.1 %
民 生 費	199,391,460	5.3%	216,628,000	△ 17,236,540	△ 8.0 %
衛 生 費	26,026,000	0.7%	132,822,000	△ 106,796,000	△ 80.4 %
農林水産業費	701,162	0.0%	1,258,385	△ 557,223	△ 44.3 %
土 木 費	502,021,000	13.4%	598,377,500	△ 96,356,500	△ 16.1 %
消 防 費	3,996,000	0.1%	0	3,996,000	皆増
教 育 費	107,093,275	2.9%	35,752,815	71,340,460	199.5 %
災 害 復 旧 費	106,364,000	2.8%	23,862,000	82,502,000	345.7 %
商 工 費	0	0.0%	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
3 国庫委託金	7,473,393	0.2%	8,001,481	△ 528,088	△ 6.6 %
総 務 費	588,000	0.0%	519,000	69,000	13.3 %
民 生 費	6,885,393	0.2%	7,482,481	△ 597,088	△ 8.0 %
計	3,752,186,990	100.0%	3,705,778,960	46,408,030	1.3 %

(第 16 款)

県 支 出 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
2,084,965,000	1,962,473,874	1,962,473,874	△ 122,491,126	94.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 5.6%を占め、前年度収入済額 1,809,584,149 円と比較して 152,889,725 円(8.4%)の増である。主な要因は、民生費県補助金、総務費県委託金の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 収 入 済 額	割 合	令和 5 年度 収 入 済 額	差引増減額	対前年度比
1 県 負 担 金	736,058,019	37.5%	708,500,238	27,557,781	3.9 %
県移譲事務 交 付 金	4,631,000	0.2%	4,042,000	589,000	14.6 %
民 生 費	731,427,019	37.3%	702,182,072	29,244,947	4.2 %
消 防 費	0	0.0%	2,276,166	△ 2,276,166	皆減
2 県 補 助 金	1,035,487,362	52.8%	940,339,211	95,148,151	10.1 %
総 務 費	201,434,500	10.3%	194,270,000	7,164,500	3.7 %
民 生 費	356,195,877	18.2%	280,583,527	75,612,350	26.9 %
衛 生 費	26,565,000	1.3%	21,750,000	4,815,000	22.1 %
農林水産業費	394,273,230	20.1%	404,322,270	△ 10,049,040	△ 2.5 %
商 工 費	25,283,000	1.3%	17,304,000	7,979,000	46.1 %
土 木 費	2,975,750	0.1%	836,550	2,139,200	255.7 %
教 育 費	28,760,005	1.5%	21,272,864	7,487,141	35.2 %
3 県 委 託 金	190,928,493	9.7%	160,744,700	30,183,793	18.8 %
総 務 費	122,660,131	6.3%	89,941,147	32,718,984	36.4 %
民 生 費	276,000	0.0%	154,000	122,000	79.2 %
衛 生 費	0	0.0%	189,200	△ 189,200	皆減
商 工 費	1,364,000	0.0%	1,321,000	43,000	3.3 %
土 木 費	5,586,762	0.3%	1,934,012	3,652,750	188.9 %
教 育 費	61,041,600	3.1%	67,205,341	△ 6,163,741	△ 9.2 %
計	1,962,473,874	100.0%	1,809,584,149	152,889,725	8.4 %

(第 17 款)

財 産 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
525,913,000	579,124,938	579,124,938	53,211,938	110.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.6%を占め、前年度収入済額 488,018,173 円と比較して 91,106,765 円(18.7%)の増である。主な要因は、ラリージャパン実行委員会出資金返還金の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 収 入 済 額	割 合	令和 5 年度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
1 財 産 運 用 収 入	452,680,800	78.1%	339,730,392	112,950,408	33.2 %
財産貸付収入	53,474,907	9.2%	53,498,903	△ 23,996	△ 0.0 %
利子及び配当金	160,413,398	27.7%	129,161,274	31,252,124	24.2 %
償 還 金	238,792,495	41.2%	157,070,215	81,722,280	52.0 %
2 財 産 売 払 収 入	126,444,138	21.9%	148,287,781	△ 21,843,643	△ 14.7 %
不動産売払収入	119,672,538	20.7%	147,952,781	△ 28,280,243	△ 19.1 %
物品売払収入	6,771,600	1.2%	335,000	6,436,600	1,921.4 %
計	579,124,938	100.0%	488,018,173	91,106,765	18.7 %

なお、収入未済額は、前年に引き続き 0 円であった。

(第 18 款)

寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
354,295,000	333,844,717	333,844,717	△ 20,450,283	94.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.0%を占め、前年度収入済額 267,696,860 円と比較して 66,147,857 円(24.7%)の増である。主な要因は、総務費寄附金のふるさとえな応援寄附金の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金が 60,805,587 円(22.8%)増の 327,144,587 円(98.0%)、衛生費寄附金が 340,070 円(61.3%)減の 214,430 円(0.1%)、商工費寄附金が 4,476,640 円(1384.4%)増の 4,800,000 円(1.4%)、教育費寄付金が 1,365,700 円(682.9%)増の 1,565,700 円(0.5%)である。

(第19款)

繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
1,479,138,000	1,414,221,822	1,414,221,822	△ 64,916,178	95.6%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の4.0%を占め、前年度収入済額407,369,189円と比較して1,006,852,633円(247.2%)の増である。主な要因は、公共施設整備基金と財政調整基金の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度 収入済額	割 合	令和5年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 特 別 会 計	25,503,500	1.8%	2,000,000	23,503,500	1,175.2%
水道事業会計	2,000,000	0.1%	2,000,000	0	0.0%
介護保険事業特別会計	23,503,500	1.7%	0	23,503,500	皆増
2 基 金	1,387,969,387	98.1%	405,130,528	982,838,859	242.6%
恵那市公共施設整備・ 子育て支援基金	576,852,000	40.8%	0	576,852,000	皆増
財政調整基金	600,000,000	42.4%	83,124,000	516,876,000	621.8%
シアター恵那関連基金	3,733,000	0.3%	2,137,000	1,596,000	74.7%
市民のまちづくり基金	63,605,712	4.5%	153,231,553	△ 89,625,841	△ 58.5%
国際交流振興基金	3,352,175	0.2%	2,500,975	851,200	34.0%
駐車場施設整備基金	544,500	0.0%	429,000	115,500	26.9%
地域振興基金	38,550,000	2.7%	38,540,000	10,000	0.0%
図書購入基金	1,000,000	0.1%	1,000,000	0	0.0%
人口減少対策基金	68,067,000	4.8%	72,030,000	△ 3,963,000	△ 5.5%
教員修学基金繰入金	3,360,000	0.2%	1,920,000	1,440,000	75.0%
減債基金繰入金	905,000	0.1%	218,000	687,000	315.1%
リニアまちづくり基金繰入金	28,000,000	2.0%	50,000,000	△ 22,000,000	△ 44.0%
3 財 産 区 繰 入 金	748,935	0.1%	238,661	510,274	213.8%
計	1,414,221,822	100.0%	407,369,189	1,006,852,633	247.2%

(第 20 款)

繰 越 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
1,882,753,000	1,882,753,957	1,882,753,957	957	100.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 5.4%を占め、前年度収入済額 2,458,290,459 円と比較して 575,536,502 円(23.4%)の減である。

(第 21 款)

諸 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
872,867,000	889,338,815	847,001,604	△ 25,865,396	97.0%	95.2%

収入済額は、歳入決算額の 2.4%を占め、前年度収入済額 698,296,522 円と比較して 148,705,082 円(21.3%)の増である。主な要因は、リニア関連事業の負担金や恵那峡スマートインターチェンジ工事関係の負担金の増によるものである。

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 収 入 済 額	割 合	令和 5 年度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	8,048,119	0.9%	12,940,304	△ 4,892,185	△ 37.8 %
預 金 利 子	2,641,245	0.3%	441,927	2,199,318	497.7 %
貸 付 金 元 利 収 入	130,000,000	15.3%	130,000,000	0	0.0 %
雑 入	686,142,524	81.0%	554,890,590	131,251,934	23.7 %
受 託 事 業 収 入	20,169,716	2.4%	23,701	20,146,015	85,000.7 %
計	847,001,604	100.0%	698,296,522	148,705,082	21.3 %

なお、収入未済額は、前年比 7,019,129 円(19.9%)増の 42,337,211 円であり、内訳は、雑入の給食事業収入（給食費）が 395,893 円(6.6%)減の 5,561,066 円(13.1%)、それ以外の雑入が 13,028,634 円(54.9%)増の 36,776,145 円(86.9%)である。

(第 22 款)

市

債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5,211,200,000	3,881,700,000	3,881,700,000	△ 1,329,500,000	74.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 11.0%を占め、前年度収入済額 1,599,900,000 円と比較して 2,281,800,000 円(142.6%)の増である。主な要因は、教育債、過疎対策事業債の増である。

収入済額の主なものは、過疎対策事業債が 1,286,700,000 円(1932.0%)増の 1,353,300,000 円(34.9%)、教育債が 1,154,800,000 円(1088.4%)増の 1,260,900,000 円(32.5%)、合併特例債が 286,800,000 円(35.7%)減の 516,900,000 円(13.3%)、土木債が 71,900,000 円(31.4%)増の 300,900,000 円(7.8%)である。

一 般 会 計 歳 出

令和6年度一般会計歳出決算額は32,716,643,926円で、予算現額36,295,881,000円に対し90.1%の執行率で、前年度支出済額29,664,124,469円と比較して3,052,519,457円(10.3%)の増である。歳出決算額の款別支出状況及び節別支出状況の概要は、別表4及び別表5のとおりである。（注：文中、人件費とは、給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計額）

なお、予算現額と支出済額との差は3,579,237,074円であるが、繰越明許費として、先人顕彰拠点施設整備事業、山岡町281号線道路改良事業、消防通信指令業務共同運用整備事業、山岡中学校法面工事事業、阿木川架橋及びアクセス道路事業など2,298,322,000円を翌年度へ繰り越しており、不用額は1,280,915,074円である。

款別支出済額の主なものは、議会費が7,032,204円(3.7%)増の195,212,820円(0.6%)、総務費が566,162,018円(10.7%)増の5,871,916,611円(17.9%)、民生費が121,456,150円(1.5%)増の8,372,489,216円(25.6%)、衛生費が22,648,876円(0.7%)減の3,438,467,433円(10.5%)、土木費が59,961,292円(1.9%)減の3,073,637,436円(9.4%)、教育費が2,398,774,023円(74.0%)増の5,639,248,020円(17.2%)、災害復旧費が75,851,791円(22.1%)減の267,281,506円(0.8%)、公債費が85,086,812円(3.2%)増の2,736,960,990円(8.4%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が226,239,020円(5.4%)増の4,406,158,863円(13.5%)、需用費が48,886,886円(3.0%)増の1,679,582,652円(5.1%)、委託料が294,722,752円(7.2%)増の4,382,547,281円(13.4%)、工事請負費が2,543,748,165円(92.8%)増の5,285,740,531円(16.2%)、負担金補助及び交付金が32,702,286円(0.6%)増の5,194,697,759円(15.9%)、扶助費が259,853,271円(9.5%)増の2,993,311,572円(9.1%)、償還金利子及び割引料が100,210,761円(3.6%)増の2,868,356,532円(8.8%)、投資及び出資金が130,577,414円(12.1%)減の944,828,484円(2.9%)、積立金が251,349,682円(18.3%)減の1,125,460,330円(3.4%)、繰出金が9,813,849円(0.6%)増の1,535,199,470円(4.7%)である。

(第1款) 議 会 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
200,021,000	195,212,820	0	4,808,180	97.6%

支出済額は、歳出決算額の0.6%を占め、前年度支出済額188,180,616円と比較して7,032,204円(3.7%)の増である。主な要因は、報酬と人件費の増である。

項及び目は議会費のみである。

節別支出済額の主なものは、人件費が100,835,649円(51.7%)、報酬が83,257,096円(42.6%)、委託料が5,056,496円(2.6%)である。

(第2款)

総 務 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,213,706,000	5,871,916,611	96,523,000	245,266,389	94.5%

支出済額は、歳出決算額の17.9%を占め、前年度支出済額5,305,754,593円と比較して566,162,018円(10.7%)の増である。主な要因は、戸籍住民基本台帳費、選挙費の増によるものである。なお、総務管理費に地域防災緊急整備事業で45,000,000円と地籍調査事業で45,897,000円、自主運行バス購入事業で5,626,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、総務管理費が前年比8.6%増の5,334,910,293円、徴税費が3.7%減の254,928,301円、戸籍住民基本台帳費が45.8%増の142,967,683円、選挙費が844.1%増の118,025,862円、統計調査費が24.5%増の9,880,226円、監査委員費が3.2%増の11,204,246円である。

目別支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費が1,303,002,558円(22.2%)、財政管理費が833,686,615円(14.2%)、交流連携推進費が516,403,151円(8.8%)、情報化推進費が500,636,817円(8.5%)、地域自治推進費が410,145,462円(7.0%)、定額減税調整給付事業費が367,059,771円(6.3%)、交通対策費が343,202,978円(5.8%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が1,477,676,980円(25.2%)、公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金、シアター恵那関連基金等の積立金が1,090,363,408円(18.6%)、F I A世界ラリー選手権日本大会開催準備委員会関連事業負担金、自主運行バスや明知鉄道への補助金、移住・定住や地域自治推進にかかる事業補助金などの負担金補助及び交付金が1,067,694,291円(18.2%)、施設の管理やシステムの保守や更新、開発などの委託料が705,006,449円(12.0%)、防災行政無線部分更新事業などの工事請負費335,655,650円(5.7%)である。

(第3款)

民 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,798,856,000	8,372,489,216	137,916,000	288,450,784	95.2%

支出済額は、歳出決算額の25.6%を占め、前年度支出済額8,251,033,066円と比較して121,456,150円(1.5%)の増である。主な要因は、社会福祉費、生活保護費の増である。なお、社会福祉費に恵那市健康プラザ大規模改修事業や特別養護老人ホーム明日香苑空調設備改修事業など131,739,000円、児童福祉費に山岡こども園通園用バスガレージ新設工事6,177,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、社会福祉費が前年比4.4%増の5,064,239,043円、児童福祉費が4.6%減の3,049,320,258円、生活保護費が27.0%増の252,206,046円、災害救助費が80.0%増の270,000円、国民年金費が5.8%減の6,453,869円である。

目別支出済額の主なものは、児童福祉対策費が1,434,014,404円(17.1%)、こども園費が1,295,603,932円(15.5%)、心身障害者福祉費が1,213,847,978円(14.5%)、後期高

高齢者医療費が918,801,907円(11.0%)、介護保険費が871,607,804円(10.4%)、社会福祉総務費が608,387,935円(7.3%)、福祉医療費が526,856,890円(6.3%)である。

節別支出済額の主なものは、自立支援給付や福祉医療及び児童手当などの扶助費が2,953,377,868円(35.3%)、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療各特別会計への繰出金が1,535,199,069円(18.3%)、こども園や高齢者福祉施設、福祉センター等の指定管理料などの委託料が1,255,121,606円(15.0%)、後期高齢者療養給付費負担金などの負担金補助及び交付金が1,253,103,761円(15.0%)、人件費が760,794,154円(9.1%)である。

(第4款) 衛 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,661,253,000	3,438,467,433	30,767,000	192,018,567	93.9%

支出済額は、歳出決算額の10.5%を占め、前年度支出済額3,461,116,309円と比較して22,648,876円(0.7%)の減である。主な要因は、水道費の減である。具体的には、水道事業への出資金などが減となったためである。なお、清掃費にゴミ収集車購入事業や毛呂窪最終処分場砂ろ過活性炭ろ過塔改修工事など26,577,000円、保健衛生費に恵那市健康プラザ大規模改修事業4,190,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、保健衛生費が前年比0.9%増の2,007,131,365円、清掃費が3.9%増の1,207,341,452円、水道費が27.8%減の223,994,616円である。

目別支出済額の主なものは、地域医療対策費が1,186,828,527円(34.5%)、じん芥処理費が905,208,814円(26.3%)、し尿処理費が302,132,638円(8.8%)、水道費が223,994,616円(6.5%)、環境衛生費が216,013,054円(6.3%)、保健予防費180,035,493円(5.2%)、保健センター費が129,430,711円(3.8%)、健康推進費が127,119,387円(3.7%)である。

節別支出済額の主なものは、病院事業会計や水道事業会計への負担金・補助金や合併処理浄化槽設置補助金、資源集団回収補助金などの負担金補助及び交付金が988,214,320円(28.7%)、予防接種や山岡健康増進センターの指定管理、火葬場やじん芥及びし尿処理施設の維持管理運営などの委託料が599,952,544円(17.4%)、市立恵那病院、国保上矢作病院、水道事業会計への投資及び出資金が506,148,484円(14.7%)、人件費が410,220,806円(11.9%)、光熱水費等の需用費が427,213,743円(12.4%)である。

(第5款) 労 働 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
58,605,000	57,435,300	0	1,169,700	98.0%

支出済額は、歳出決算額の0.2%で、前年度支出済額57,727,412円と比較して292,112円(0.5%)の減で、主な要因は負担金補助及び交付金の減である。

項及び目は労働諸費で労働対策費のみである。

節別支出済額の主なものは、勤労者を対象にした生活資金や住宅購入資金融資への預託金として貸付金30,000,000円(52.0%)、雇用対策協議会、ジョイセブン、恵那くらしビジネスサポートセンター補助金などの負担金補助及び交付金25,166,800円(43.8%)である。

(第6款)

農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,482,923,000	1,379,026,016	37,763,000	66,133,984	93.0%

支出済額は、歳出決算額の4.2%を占め、前年度支出済額1,312,487,414円と比較して66,538,602円(5.1%)の増である。主な要因は、森林保全促進事業にかかる委託料の増と林業基盤整備事業にかかる工事請負費の増である。なお、林業費に森林環境譲与税関連委託事業や県単林道暗井沢線改良工事など37,763,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、農業費が前年比3.6%減の969,675,609円、林業費が33.4%増の409,350,407円である。

目別支出済額の主なものは、農業農村整備費が512,927,597円(37.2%)、林業振興費が264,054,265円(19.2%)、農業集落排水事業費が164,024,000円(11.9%)、農業振興費が113,681,929円(8.2%)、農業総務費が101,100,378円(7.3%)、林業基盤整備費が94,562,878円(6.9%)、農業委員会費が39,761,631円(2.9%)である。

節別支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金、県営事業負担金、担い手の育成や新規就農者に対する支援などの負担金補助及び交付金が661,586,544円(48.0%)、施設管理や市有林間伐、調査設計、測量設計業務委託などの委託料が303,183,630円(22.0%)、人件費が199,648,192円(14.5%)、ため池やかんがい排水の修繕、林道改良などの工事請負費が79,217,300円(5.7%)である。

(第7款)

商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
821,145,000	770,046,910	0	51,098,090	93.8%

支出済額は、歳出決算額の2.4%を占め、前年度支出済額879,671,738円と比較して109,624,828円(12.5%)の減である。主な要因は、商品券のプレミアム率の減、エネルギー価格高騰支援金の減、恵那泊キャンペーンの減、恵那峡第4駐車場設置事業の減である。

項は商工費のみであり、目別支出済額は、商工振興費が231,714,497円(30.1%)、商工総務費が161,977,256円(21.0%)、観光施設費が147,762,447円(19.2%)、企業誘致費が143,228,897円(18.6%)、観光交流費が85,363,813円(11.1%)である。

節別支出済額の主なものは、企業等立地奨励金、プレミアム付商品券事業、恵那ビ

ジネスサポートセンター事業、恵那市商工振興事業、観光振興事業などへの負担金補助及び交付金が343,143,197円(44.6%)、人件費が136,270,461円(17.7%)、恵那峡公園、日本大正村、根の上高原、タウンプラザ恵那など観光施設の指定管理料などの委託料が114,870,557円(14.9%)、中小企業小口融資条例に基づく資金を指定金融機関に預託する貸付金100,000,000円(13.0%)である。

(第8款) 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,010,849,000	3,073,637,436	735,398,000	201,813,564	76.6%

支出済額は、歳出決算額の9.4%を占め、前年度支出済額3,133,598,728円と比較して59,961,292円(1.9%)の減である。なお、道路橋りょう費に山岡町281号線道路改良事業など494,342,000円、都市計画費に阿木川架橋及びアクセス道路事業など241,056,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、道路橋りょう費が前年比11.1%減の1,436,716,612円、都市計画費が11.7%増の1,388,762,496円、住宅費が14.3%減の86,408,331円、河川費が15.5%減の81,168,082円、土木管理費が3.7%増の80,581,915円である。

目別支出済額の主なものは、道路橋りょう維持費が899,840,783円(29.3%)、下水道費が708,816,000円(23.1%)、道路橋りょう新設改良費が380,480,600円(12.4%)、リニア基盤整備費が292,787,721円(9.5%)である。

節別支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理修繕工事、坂折北山線、武並町115号線などの道路改良事業、河川の改修や浚渫、市制20周年公園整備などの工事請負費が1,214,809,350円(39.5%)、下水道事業会計への繰出金を含む負担金補助及び交付金が654,116,076円(21.3%)、主要市道の測量・詳細設計や道路保守点検及び維持管理、橋梁点検、都市公園の管理などの委託料が488,392,969円(15.9%)、人件費が256,846,183円(8.4%)である。なお、投資及び出資金も下水道事業会計への繰出金である。

(第9款) 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,252,324,000	914,921,668	304,520,000	32,882,332	73.1%

支出済額は、歳出決算額の2.8%を占め、前年度支出済額839,073,121円と比較して75,848,547円(9.0%)の増である。主な要因は、東濃5市消防指令センター共同整備負担金や工事請負費の増である。なお、消防費に消防通信指令業務共同運用整備事業など304,520,000円の繰越明許費がある。

項は消防費のみであり、目別支出済額は、常備消防費が747,326,360円(81.7%)、非常備消防費が100,728,777円(11.0%)、消防施設費が66,866,531円(7.3%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が617,409,359円(67.5%)、東濃5市消防指令センター共同整備負担金、消防団員退職報償金共済掛金や消防団員退職報奨金掛金などの負担金補助及び交付金が83,225,830円(9.1%)、消防施設及び消防団施設の維持管理費や光熱水費などの需用費が62,327,547円(6.8%)、消防団員等への報酬が41,437,071円(4.5%)、小型動力ポンプやAED(自動体外式除細動器)の購入などの備品購入費が32,266,849円(3.5%)、耐震性貯水槽設置の工事請負費が11,589,600円(1.3%)である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,633,297,000	5,639,248,020	855,435,000	138,613,980	85.0%

支出済額は、歳出決算額の17.2%を占め、前年度支出済額3,240,473,997円と比較して2,398,774,023円(74.0%)の増である。主な要因は、小学校屋内運動場空調設備設置事業や恵那南地区中学校統合準備事業などによるものである。なお、小学校費に大井第二小放送設備等工事など37,967,000円、中学校費に恵那西中渡り廊下等修繕など324,258,000円、社会教育費に先人顕彰拠点施設整備事業453,280,000円、保健体育費に恵那市学校給食センター特定天井改修工事など39,930,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、教育総務費が前年比17.6減の408,062,542円、小学校費が200.4%増の1,628,747,587円、中学校費が553.6%増の1,574,307,544円、幼稚園費が10.3%減の40,743,315円、社会教育費が9.7%増の829,884,025円、保健体育費が0.2%減の1,157,503,007円である。

目別支出済額の主なものは、中学校費の学校建設費が1,266,110,050円(22.5%)、小学校費の学校建設費が1,200,876,300円(21.3%)、学校給食費が790,967,443円(14.0%)、生涯学習費が292,958,900円(5.2%)、スポーツ施設費が254,289,686円(4.5%)、小学校費の学校管理費が238,059,163円(4.2%)、中学校費の学校管理費が228,407,302円(4.1%)である。

節別支出済額の主なものは、小学校屋内運動場空調設備設置及び照明器具改修工事、恵那南中学校増改築工事、恵那市学校給食センター食器洗浄機更新工事、旧岩村振興事務所改修工事、まきがな公園高圧受電機更新工事などの工事請負費が2,892,408,031円(51.3%)、中央図書館の運営に係る業務やまきがな公園等スポーツ施設などの指定管理、給食センターの調理配送業務、スケート場の製氷管理などの委託料が858,323,585円(15.2%)、小中学校の管理費用や学校給食の賄材料などの需用費が732,704,229円(13.0%)、人件費が446,457,079円(7.9%)である。

(第11款) 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
405,195,000	267,281,506	100,000,000	37,913,494	66.0%

支出済額は、歳出決算額の0.8%を占め、前年度支出額343,133,297円と比較して75,851,791円(22.1%)の減である。主な要因は、前年度よりも災害が少なかったためである。なお、農林水産業施設災害復旧費に10,000,000円と公共土木施設災害復旧費に90,000,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が43.1%減の148,566,369円、農林水産業施設災害復旧費が53.9%増の118,715,137円である。

目別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費が中切川等にかかる工事請負費など101,241,436円(37.9%)、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費が三郷町佐々良木地内の中井頭首工や寺田頭首工、小規模災害補助金など12カ所にかかる工事請負費など66,437,137円(24.9%)、道路橋りょう災害復旧費が郡上中田線等にかかる工事請負費など47,324,933円(17.7%)、林道災害復旧費が大滝～大沢線、谷下線及び暗井沢線などにかかる工事請負費等34,985,500円(13.1%)、農地災害復旧費が東野字大仙地内の農地などや、小規模災害補助金など6カ所にかかる工事請負費17,292,500円(6.5%)である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が245,345,800円(91.8%)、委託料が20,604,056円(7.7%)である。

(第12款) 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,742,707,000	2,736,960,990	0	5,746,010	99.8%

支出済額は、歳出決算額の8.4%を占め、前年度支出済額2,651,874,178円と比較して85,086,812円(3.2%)の増である。要因は、三郷小学校の大規模改修工事などに伴う新たな償還が始まったことによるものである。

項は公債費のみであり、目別支出済額の主なものは、元金2,672,243,668円(97.6%)、長期債利子64,717,322円(2.4%)である。

節別支出額の内訳は、元金及び利子の償還金利子及び割引料が2,736,960,990円(100.0%)である。

(第13款) 予 備 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
15,000,000	0	0	15,000,000	0.0%

予備費の支出はない。

特 別 会 計

令和6年度の特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の5特別会計である。

本年度の歳入総額は12,197,209,722円、歳出総額は11,839,650,168円で、差引残額357,559,554円である。なお、一般会計から各特別会計への繰入金総額は1,535,199,069円で特別会計歳入全体の12.6%を占め、前年度繰入金と比較すると10,090,908円(0.7%)の増である。各特別会計の内訳は、別表1・2・6のとおりである。

なお、特別会計全体の収入未済額は87,198,914円で、前年度と比べて5,076,198円(6.2%)の増である。各特別会計の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度 収入未済額	構成比	令和5年度 収入未済額	差引増減額	対前年度比
国民健康保険事業 特別会計	74,162,754	85.0%	68,851,456	5,311,298	7.7%
介護保険事業 特別会計	9,315,060	10.7%	10,365,260	△1,050,200	△10.1%
後期高齢者医療 特別会計	3,721,100	4.3%	2,906,000	815,100	28.0%
合 計	87,198,914	100.0%	82,122,716	5,076,198	6.2%

また、特別会計歳入全体の不納欠損額は9,333,450円で、前年度と比較して2,987,666円(24.2%)の減で、国民健康保険料が6,708,250円(71.9%)、介護保険料が1,999,100円(21.4%)、後期高齢者医療保険料が626,100円(6.7%)である。

各特別会計の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残 額	収入率	執行率
5,217,072,000	4,882,618,957	4,784,621,668	97,997,289	93.6%	91.7%

国民健康保険は、平成30年4月から県が運営主体(保険者)となり、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を市町村が都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を、全額各市町村に交付金として支払う仕組みとなっている。

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が59,363,099円(1.2%)の減、歳出決算額が155,358,615円(3.1%)の減である。主な要因は、歳入が県支出金や繰越金の減、歳出が保険給付費及び医療給付費の減である。

款別収入済額の主なものは、保険給付費等交付金を含む県支出金が79,420,600円(2.2%)減の3,461,987,768円(71.0%)、国民健康保険料が11,518,801円(1.4%)増の854,159,086円(17.5%)である。

なお、収入未済額は74,162,754円で、前年度と比較して5,311,298円(7.7%)の増であり、国民健康保険料が73,554,865円で調定額の7.9%、諸収入が607,889円で調定額の8.9%となっている。また、不納欠損額は6,708,250円で前年度と比較して2,757,166円(29.1%)の減であり、国民健康保険料が6,708,250円で調定額の0.7%である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比2.8%減の3,292,878,557円(68.8%)、医療給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金からなる国民健康保険事業納付金が前年比6.3%減の1,198,554,883円(25.1%)である。

節別支出済額の主なものは、保険給付費や特定健康診査等事業を含む保健事業費などの負担金補助及び交付金が4,535,664,218円(94.8%)、人件費が103,296,456円(2.2%)、委託料が58,711,420円(1.2%)である。

この結果、国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は97,997,289円である。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
6,404,314,000	6,382,682,791	6,150,608,627	232,074,164	99.7%	96.0%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額は22,972,767円(0.4%)の増、歳出決算額は32,336,055円(0.5%)の増である。主な要因は、歳入が介護保険料、支払基金交付金、諸収入の増、歳出が保険給付費及び諸支出金の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、介護保険料が1.9%増の1,231,857,900円(19.4%)、支払基金交付金が前年比1.5%増の1,594,738,000円(25.0%)、国庫支出金が1.0%減の1,515,979,868円(23.8%)、一般会計繰入金が0.9%減の871,607,804円(13.7%)、県支出金が1.3%減の882,662,133円(13.8%)、繰越金が前年比3.8%減の241,437,452円(3.8%)である。

なお、収入未済額9,315,060円(雑入360円を含む)のほとんどは介護保険料で、前年度と比較して1,050,200円(10.1%)減で調定額の0.7%となっている。また、不納欠損額は1,999,100円で、前年度と比較して744,400円(27.1%)の減である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比1.9%増の5,720,608,530円(93.4%)、地域支援事業費が37.1%減の152,646,489円(2.5%)、諸支出金が32.6%増の146,345,423円(2.4%)である。

節別支出済額で主なものは、保険給付費や地域支援事業費などの負担金補助及び交付金が5,852,807,628円(95.2%)、償還金が146,493,423円(2.4%)、人件費が46,117,673円(0.7%)、委託料が27,906,624円(0.5%)である。

この結果、介護保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は232,074,164円である。

(3) 遠山財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
1,403,000	1,400,184	1,331,968	68,216	99.8%	94.9%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が1,102,509円(370.4%)の増、歳出決算額が1,114,716円(513.1%)の増である。主な要因は、歳入が土地及び立木の売り払いによる財産収入の増、歳出が積立金の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、財産収入が前年比18877.1%増の1,005,029円(71.8%)、繰入金が前年と同額の212,000円(15.1%)、諸収入が前年比10,273,100.0%増の102,732円(7.3%)である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額は、積立金が1,103,198円(82.8%)、報酬が220,000円(16.5%)、役務費が8,770円(0.7%)である。

この結果、遠山財産区特別会計の歳入歳出差引残額は68,216円である。

(4) 上財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
900,000	1,120,772	609,471	511,301	124.5%	67.7%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で48,839円(4.6%)の増、歳出決算額で38,724円(6.8%)の増である。

款別収入済額の主なものは、財産収入が13.8%増の400,202円(35.7%)、繰入金が2.8%増の219,000円(19.5%)、繰越金が1.2%減の501,186円(44.7%)である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額は、報酬が558,750円(91.7%)、役務費が47,950円(7.9%)、積立金が2,771円(0.5%)である。

この結果、上財産区特別会計の歳入歳出差引残額は511,301円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
937,481,000	929,387,018	902,478,434	26,908,584	99.1%	96.3%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で67,009,043円(7.8%)、歳出決算額で63,229,375円(7.5%)の増である。主な要因は、歳入が後期高齢者医療保険料や一般会計繰入金の増、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金の増である。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が前年比11.9%増の657,749,800

円(70.8%)、一般会計繰入金が9.7%増の243,010,213円(26.1%)である。

なお、収入未済額は3,721,100円で、前年度と比較して815,100円(28.0%)の増であり、すべて後期高齢者医療保険料で、調定額の0.6%となっている。また、不納欠損額は458.0%増の626,100円であり、すべて後期高齢者医療保険料である。

款別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が前年比10.7%増の887,881,904円(98.4%)、総務費が11.7%増の12,474,030円(1.4%)である。

節別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金などの負担金補助及び交付金が887,881,904円(98.4%)、報酬が2,697,480円(0.3%)である。

この結果、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引残額は26,908,584円である。

基 金 運 用 状 況

(1) 定額の資金を運用する基金

定額の資金を運用する基金は、土地開発基金、家畜貸与基金、奨学資金貸与基金の3基金である。年度中の増減は、預金利子474,057円の増で、年度末残高は1,312,369,304円である。なお、預金利子は前年度末預金残高 888,408,143円の0.05%である。

各基金の運用状況については、次のとおりである。

① 恵那市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する資金に充てるために設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	188,911,957	177,845,938	366,757,895
預 金	789,771,947	△ 177,372,282	612,399,665
計	978,683,904	473,656	979,157,560

本年度末現在の土地は、リニア中央新幹線の沿線となる土地の購入が8,068.44㎡で177,845,938円の増、売却はなく、計66,967.46㎡である。

預金の運用状況は、土地購入のための取り崩しで177,845,938円の減、預金利子で473,656円の増である。

② 恵那市家畜貸与基金

繁殖用肉用育成雌牛及び乳用牛を貸与する資金及び高齢者等による肉用牛飼育を促進するため、肉牛資源の確保を図り、併せて高齢者等の福祉向上に資する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
家 畜	5,115,147	△ 639,674	4,475,473
預 金	17,793,754	639,674	18,433,428
計	22,908,901	0	22,908,901

本年度の家畜の運用状況は、貸与が2頭で1,147,300円の増、償還が3頭で1,786,974円の減、差引639,674円の減であり、本年度末現在貸与頭数は、和牛が5頭、

乳牛が3頭で、合計8頭である。

本年度中の基金の増減はない。

③ 恵那市奨学資金貸与基金

経済的な理由により修学困難な者に対し、貸与する奨学資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
貸 付 金	229,460,000	△ 19,185,000	210,275,000
預 金	80,842,442	19,185,401	100,027,843
計	310,302,442	401	310,302,843

本年度の貸付金の運用状況は、貸付で20,400,000円の増、返済が39,585,000円の減、差引19,185,000円の減。貸与者は、新規貸与者6人と返済完了者30人で、本年度末現在貸与者は192人である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子401円である。

(2) 積み立てる基金

積み立てる基金は、一般会計21基金、特別会計4基金の合計25基金である。年度中の増減は、積立966,879,839円、取崩1,525,138,387円、預金利子など168,918,711円で389,339,837円の減であり、年度末残高は22,004,475,263円である。なお、預金利子とその他の運用益を合わせた利率は、前年度末預金残高22,393,815,100円の0.754%である。

各基金の状況は、次頁の表のとおりである。

			(単位：円)
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
恵 那 市 財 政 調 整 基 金	2,891,978,165	21,835,653	2,913,813,818
恵 那 市 減 債 基 金	2,598,895,327	123,110,754	2,722,006,081
恵 那 市 公 共 施 設 整 備 ・ 子 育 て 支 援 基 金	8,833,157,707	△ 496,610,429	8,336,547,278
シ ア タ ー 恵 那 関 連 基 金	100,625,456	59,634	100,685,090
恵那市市民のまちづくり基金	666,004,017	162,198,485	828,202,502
恵那市国際交流振興基金	67,083,790	△ 2,845,665	64,238,125
恵 那 市 水 道 水 源 地 保 全 か ん 養 基 金	50,223,447	2,379,208	52,602,655
恵那市ふるさと水と土基金	46,735,989	352,876	47,088,865
恵那市駐車場施設整備基金	190,429,706	11,052,924	201,482,630
恵 那 市 地 域 振 興 基 金	3,608,075,876	△ 11,307,508	3,596,768,368
恵那市病院施設等整備基金	579,569,385	4,375,993	583,945,378
恵 那 市 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 支 援 基 金	314,784,223	2,376,753	317,160,976
恵那市リニアまちづくり基金	470,195,910	△ 24,449,823	445,746,087
恵那市人口減少対策基金	589,482,452	△ 63,616,160	525,866,292
恵 那 市 伊 藤 文 庫 基 金	21,817,997	164,735	21,982,732
恵 那 市 災 害 支 援 基 金	12,847,581	97,004	12,944,585
恵 那 市 図 書 購 入 基 金	6,776,859	△ 948,832	5,828,027
恵 那 市 教 員 修 学 基 金	98,715,215	△ 2,614,659	96,100,556
恵那市介護人材育成修学資金貸 付 基 金	0	2,400,000	2,400,000
恵那市看護師修学資金貸 付 基 金	0	4,800,000	4,800,000
恵那市保育教諭修学資金貸 付 基 金	0	4,680,000	4,680,000
一般会計小計	21,147,399,102	△ 262,509,057	20,884,890,045
恵那市国民健康保険基金	805,978,753	△ 122,780,521	683,198,232
恵那市介護保険給付基金	416,767,817	△ 4,725,228	412,042,589
恵那市遠山財産区運営基金	9,889,790	891,198	10,780,988
恵那市上財産区運営基金	13,779,638	△ 216,229	13,563,409
特別会計小計	1,246,415,998	△ 126,830,780	1,119,585,218
合 計	22,393,815,100	△ 389,339,837	22,004,475,263

む す び

以上が、令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

本年度の行財政運営における予算執行管理の実績に基づき、実施された成果指標としての施策や事務事業の評価となる決算規模の状況を総括する。

一般会計の決算状況は、歳入総額35,132,941,633円、歳出総額32,716,643,926円で、差引残額2,416,297,707円である。これに、翌年度に予算を繰り越した事業等の繰越明許費繰越額（翌年度繰越財源）467,777,000円を差し引いた実質収支額は1,948,520,707円の黒字決算である（別表1）。

次に、一般会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は96.8%であり、前年度の収入率95.5%と比較して1.3ポイント増加している（別表3）。

歳入で前年度に比べて減収となったのは、市税で203,889,026円（2.8%）の減、分担金及び負担金で8,651,402円（7.6%）の減、使用料及び手数料で14,706,951円（4.5%）の減、繰越金で575,536,502円（23.4%）の減、ゴルフ場利用税交付金で3,001,004円（2.6%）の減、交通安全対策特別交付金で199,000円（5.7%）の減であった。一方、前年度比で増収となったのは、財産収入で91,106,765円（18.7%）の増、寄附金で66,147,857円（24.7%）の増、繰入金で1,006,852,633円（247.2%）の増、諸収入で148,705,082円（21.3%）の増、地方譲与税で32,518,000円（8.7%）の増、利子割交付金で554,000円（26.2%）の増、配当割交付金で15,785,000円（38.5%）の増、株式等譲渡所得割交付金で26,768,000円（58.0%）の増、法人事業税交付金で11,296,000円（9.9%）の増、地方消費税交付金で45,653,000円（3.7%）の増、環境性能割交付金で8,142,000円（21.5%）の増、地方特例交付金で201,311,000円（377.98%）の増、地方交付税で256,110,000円（2.5%）の増、国庫支出金で46,408,030円（1.3%）の増、県支出金で152,889,725円（8.4%）の増、市債で2,281,800,000円（142.6%）の増であり、歳入総額を比較すると、本年度は前年度より11.4%増加している。

また、8頁の表で見たように、すべての財源のうち、市が自ら確保できる自主財源は35.9%、依存財源は64.1%で、自主財源が前年度と比較して2.5ポイント減少し、依存財源がその分増加している。

市税、使用料等の収入未済額は、前年度比8,174,106円（3.4%）増の245,924,894円である。8頁の表で見たように、児童福祉費負担金及び住宅・法定外公共物使用料は40%以上減少しており、現年分の滞納対策を強化しつつ過年度分の徴収に取り組む担当部署の努力を評価するものである。一方、全体の80.0%を占める市税は、固定資産税を除いては収入未済額が増えており、さらなる取り組みが必要である。

また、市税の不納欠損額は10,760,662円であり、前年度と比較して23,044,803円の減である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となる。令和6年度からは、債権管理

条例が施行され、債権の管理の適正化により、市民負担の公平性及び財政の健全化を図るための体制が整えられたので、市税や使用料等において、必要な債権保全対策等を講じつつ、さらなる収納率の向上に努められたい。

次に、歳出で前年度に比べて減となったものは、衛生費で22,648,876円(0.7%)の減、労働費で292,112円(0.5%)の減、商工費で109,624,828円(12.5%)の減、土木費で59,961,292円(1.9%)の減、災害復旧費で75,851,791円(22.1%)の減である。一方、前年度比で増となったのは、議会費で7,032,204円(3.7%)の増、総務費で566,162,018円(10.7%)の増、民生費で121,456,150円(1.5%)の増、農林水産業費で66,538,602円(5.1%)の増、消防費で75,848,547円(9.0%)の増、教育費で2,398,774,023円(74.0%)の増、公債費で85,086,812円(3.2%)の増である。歳出全体では、前年度と比較して3,052,519,457円(10.3%)増加している。

本年度の会計処理については、補助金の二重払い等の事務処理誤りが見受けられた。組織的なチェック体制を構築し、全職員共通の認識となるような取り組みを確実に行っていただきたい。

続いて、特別会計の5会計全体を総括した決算状況は、全会計の歳入総額が12,197,209,722円、歳出総額が11,839,650,168円で、差引残額357,559,554円である。前年度と比較すると、歳入で31,770,059円(0.3%)増加、歳出で58,639,745円(0.5%)減少している。各特別会計とも翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)はなく、実質収支額は357,559,554円の黒字決算である。また、特別会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は97.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少した(別表1・6)。なお、特別会計全体の収入未済額は、28頁の表で見たように総額87,198,914円で、前年度と比較して6.2%増加している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となっているが、総決算額から一般会計・特別会計相互間の繰出・繰入額を控除した純計決算では、遠山財産区と上財産区以外の特別会計で不足が生じており、不足額は総額1,177,639,515円で、一般会計から1,535,199,069円を繰り入れている(別表2)。また、事業の主たる財源である保険料等の収入未済額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計にあり、今まで以上に債権情報を共有し、収納率向上を図っていただきたい。

全体的には、令和5年度から6年度への繰り越し事業が多いのが目に付いた。一般会計は63事業(企業会計は13事業)が繰り越された。予算執行にあたっては、単年度での会計処理が本来であるが、事業の発注見込みが甘く繰り越しされた事業も散見されたので、予算計上の段階において十分な精査を行うようにされたい。

また、やむを得ず繰り越した事業の場合は、スピード感をもって早期に事業を完了させ、市民の福祉の向上に資するよう努力されたい。

最後に、今後も長期的な視野にたって財政需給バランスを踏まえた積極的な財政運営を望むものである。

(別表1)

令和6年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)

(単位:円)

区 分 会 計 名	歳 入		歳 出		差 引 残 額	翌年度繰越財源	実質収支額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
一 般 会 計	35,132,941,633	74.2%	32,716,643,926	73.4%	2,416,297,707	467,777,000	1,948,520,707
特 別 会 計	12,197,209,722	25.8%	11,839,650,168	26.6%	357,559,554	0	357,559,554
国民健康保険事業特別会計	4,882,618,957	10.3%	4,784,621,668	10.7%	97,997,289	0	97,997,289
介護保険事業特別会計	6,382,682,791	13.5%	6,150,608,627	13.8%	232,074,164	0	232,074,164
遠山財産区特別会計	1,400,184	0.0%	1,331,968	0.0%	68,216	0	68,216
上財産区特別会計	1,120,772	0.0%	609,471	0.0%	511,301	0	511,301
後期高齢者医療特別会計	929,387,018	2.0%	902,478,434	2.0%	26,908,584	0	26,908,584
合 計	47,330,151,355	100.0%	44,556,294,094	100.0%	2,773,857,261	467,777,000	2,306,080,261

(別表2)

令和6年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分 会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	決 算 額	重複計算控除額	差引純計決算額	控 除 額 の 内 訳	決 算 額	重複計算控除額	差引純計決算額	控 除 額 の 内 訳	
一 般 会 計	35,132,941,633	0	35,132,941,633	0	32,716,643,926	1,535,199,069	31,181,444,857	国民健康保険事業へ繰出 420,581,052 介護保険へ繰出 871,607,804 後期高齢者医療へ繰出 243,010,213 計 1,535,199,069	3,951,496,776
特 別 会 計	12,197,209,722	1,535,199,069	10,662,010,653	一般会計から繰入 1,535,199,069	11,839,650,168	0	11,839,650,168	0	△ 1,177,639,515
国民健康保険事業特別会計	4,882,618,957	420,581,052	4,462,037,905	一般会計から繰入 420,581,052	4,784,621,668	0	4,784,621,668	0	△ 322,583,763
介護保険事業特別会計	6,382,682,791	871,607,804	5,511,074,987	一般会計から繰入 871,607,804	6,150,608,627	0	6,150,608,627	0	△ 639,533,640
遠山財産区特別会計	1,400,184	0	1,400,184		1,331,968	0	1,331,968	0	68,216
上財産区特別会計	1,120,772	0	1,120,772		609,471	0	609,471	0	511,301
後期高齢者医療特別会計	929,387,018	243,010,213	686,376,805	一般会計から繰入 243,010,213	902,478,434	0	902,478,434	0	△ 216,101,629
合 計	47,330,151,355	1,535,199,069	45,794,952,286		44,556,294,094	1,535,199,069	43,021,095,025		2,773,857,261

(別表3)

令和6年度 一般会計歳入款別決算表

(単位：円)

区 分 款 別	歳			入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	入 済 額 の		
				予算現額に対する比率	調定額に対する比率	総額に対する比較
1 市 税	7,099,558,000	7,346,779,280	7,139,210,830	100.6%	97.2%	20.3%
2 地 方 譲 与 税	404,900,000	405,286,000	405,286,000	100.1%	100.0%	1.2%
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	2,670,000	2,670,000	133.5%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	29,500,000	56,836,000	56,836,000	192.7%	100.0%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	72,899,000	72,899,000	197.0%	100.0%	0.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	113,000,000	125,380,000	125,380,000	111.0%	100.0%	0.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,214,700,000	1,281,228,000	1,281,228,000	105.5%	100.0%	3.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	113,000,000	111,012,935	111,012,935	98.2%	100.0%	0.3%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,200,000	46,095,000	46,095,000	131.0%	100.0%	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	246,142,000	254,575,000	254,575,000	103.4%	100.0%	0.7%
11 地 方 交 付 税	9,764,886,000	10,563,936,000	10,563,936,000	108.2%	100.0%	30.1%
12 交通安全対策特別交付金	3,700,000	3,278,000	3,278,000	88.6%	100.0%	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	103,586,000	108,098,890	105,166,430	101.5%	97.3%	0.3%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	323,106,000	319,762,057	312,060,536	96.6%	97.6%	0.9%
15 国 庫 支 出 金	4,394,472,000	3,752,186,990	3,752,186,990	85.4%	100.0%	10.7%
16 県 支 出 金	2,084,965,000	1,962,473,874	1,962,473,874	94.1%	100.0%	5.6%
17 財 産 収 入	525,913,000	579,124,938	579,124,938	110.1%	100.0%	1.6%
18 寄 附 金	354,295,000	333,844,717	333,844,717	94.2%	100.0%	1.0%
19 繰 入 金	1,479,138,000	1,414,221,822	1,414,221,822	95.6%	100.0%	4.0%
20 繰 越 金	1,882,753,000	1,882,753,957	1,882,753,957	100.0%	100.0%	5.4%
21 諸 収 入	872,867,000	889,338,815	847,001,604	97.0%	95.2%	2.4%
22 市 債	5,211,200,000	3,881,700,000	3,881,700,000	74.5%	100.0%	11.0%
歳 入 合 計	36,295,881,000	35,393,481,275	35,132,941,633	96.8%	99.3%	100.0%

(別表4)

令和6年度 一般会計歳出款別決算表

(単位:円)

区 分 款 別	歳 出			
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 の	
			予算現額に対する比率	総額に対する比較
1 議 会 費	200,021,000	195,212,820	97.6%	0.6%
2 総 務 費	6,213,706,000	5,871,916,611	94.5%	17.9%
3 民 生 費	8,798,856,000	8,372,489,216	95.2%	25.6%
4 衛 生 費	3,661,253,000	3,438,467,433	93.9%	10.5%
5 労 働 費	58,605,000	57,435,300	98.0%	0.2%
6 農 林 水 産 業 費	1,482,923,000	1,379,026,016	93.0%	4.2%
7 商 工 費	821,145,000	770,046,910	93.8%	2.4%
8 土 木 費	4,010,849,000	3,073,637,436	76.6%	9.4%
9 消 防 費	1,252,324,000	914,921,668	73.1%	2.8%
10 教 育 費	6,633,297,000	5,639,248,020	85.0%	17.2%
11 災 害 復 旧 費	405,195,000	267,281,506	66.0%	0.8%
12 公 債 費	2,742,707,000	2,736,960,990	99.8%	8.4%
13 予 備 費	15,000,000	0	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	36,295,881,000	32,716,643,926	90.1%	100.0%

(別表5)

令和6年度 一般会計歳出節別決算表

(単位:円)

款 節	歳 会 費	総 務 費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧 費	公 債 費	合 計	構成比
報 酬	83,257,096	150,866,308	263,363,107	36,386,411	0	19,592,985	2,244,017	208,440	41,437,071	325,730,306	0	0	923,085,741	2.8%
人 件 費	100,835,649	1,477,676,980	760,794,154	410,220,806	0	199,648,192	136,270,461	256,846,183	617,409,359	446,457,079	0	0	4,406,158,863	13.5%
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
報 償 費	0	105,740,485	4,483,360	3,378,359	0	592,410	44,770	307,110	18,993,909	20,418,979	0	0	153,959,382	0.5%
旅 費	1,140,092	20,857,230	5,294,516	1,464,352	0	1,001,638	1,364,696	602,345	4,017,836	11,382,384	0	0	47,125,089	0.1%
交 際 費	180,600	832,340	0	0	0	0	0	0	13,120	142,800	0	0	1,168,860	0.0%
需用 費	1,357,208	195,956,768	117,045,743	427,213,743	0	24,012,703	45,682,815	73,281,896	62,327,547	732,704,229	0	0	1,679,582,652	5.1%
役 務 費	17,840	97,881,692	31,387,477	8,313,496	0	13,416,599	1,272,288	2,791,627	7,942,058	24,762,956	0	0	187,786,033	0.6%
委 託 料	5,056,496	705,006,449	1,255,121,606	599,952,544	2,200,000	303,183,630	114,870,557	488,392,969	29,835,389	858,323,585	20,604,056	0	4,382,547,281	13.4%
使 用 借 料 及 び 賃 料	1,360,150	271,908,520	15,959,276	3,431,606	68,500	15,606,927	8,573,679	2,235,435	3,375,951	108,785,876	0	0	431,305,920	1.3%
工 事 請 負 費	0	335,655,650	124,396,700	365,910,500	0	79,217,300	16,407,600	1,214,809,350	11,589,600	2,892,408,031	245,345,800	0	5,285,740,531	16.2%
原 材 料 費	0	889,130	60,214	243,303	0	3,195,691	0	11,643,988	31,249	1,143,043	0	0	17,206,618	0.1%
公有財産購入費	0	2,918,017	0	0	0	0	0	130,754,846	0	0	0	0	133,672,863	0.4%
備 品 購 入 費	60,628	56,935,220	12,788,858	12,370,370	0	0	0	97,900	32,266,849	57,115,146	0	0	171,634,971	0.5%
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,947,061	1,067,694,291	1,253,103,761	988,214,320	25,166,800	661,586,544	343,143,197	654,116,076	83,225,830	115,480,879	1,019,000	0	5,194,697,759	15.9%
扶 助 費	0	0	2,953,377,868	0	0	0	0	0	0	39,933,704	0	0	2,993,311,572	9.1%
貸 付 金	0	0	960,000	0	30,000,000	0	100,000,000	0	0	3,360,000	0	0	134,320,000	0.4%
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	3,829,736	0	0	0	0	0	90,635,520	0	23,913	312,650	0	94,801,819	0.3%
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	35,664,131	31,941,907	62,966,838	0	584,821	172,830	35,150	0	29,865	0	2,736,960,990	2,868,356,532	8.8%
投資及び出資金	0	250,000,000	0	506,148,484	0	57,000,000	0	131,680,000	0	0	0	0	944,828,484	2.9%
積 立 金	0	1,090,363,408	7,080,000	11,555,201	0	352,876	0	15,147,601	0	961,244	0	0	1,125,460,330	3.4%
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
公 課 費	0	1,240,256	131,600	697,100	0	33,700	0	51,000	2,455,900	83,600	0	0	4,693,156	0.0%
繰 出 金	0	0	1,535,199,069	0	0	0	0	0	0	401	0	0	1,535,199,470	4.7%
合 計	195,212,820	5,871,916,611	8,372,489,216	3,438,467,433	57,435,300	1,379,026,016	770,046,910	3,073,637,436	914,921,668	5,639,248,020	267,281,506	2,736,960,990	32,716,643,926	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計

(別表6)

令和6年度 特別会計歳入歳出決算表

(単位：円)

区 分 会 計 名	歳 入					歳 出		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する比率
国民健康保険事業特別会計	5,217,072,000	4,963,489,961	4,882,618,957	93.6%	98.4%	5,217,072,000	4,784,621,668	91.7%
介護保険事業特別会計	6,404,314,000	6,393,996,951	6,382,682,791	99.7%	99.8%	6,404,314,000	6,150,608,627	96.0%
遠山財産区特別会計	1,403,000	1,400,184	1,400,184	99.8%	100.0%	1,403,000	1,331,968	94.9%
上財産区特別会計	900,000	1,120,772	1,120,772	124.5%	100.0%	900,000	609,471	67.7%
後期高齢者医療特別会計	937,481,000	933,734,218	929,387,018	99.1%	99.5%	937,481,000	902,478,434	96.3%
合 計	12,561,170,000	12,293,742,086	12,197,209,722	97.1%	99.2%	12,561,170,000	11,839,650,168	94.3%

(別表7)

令和6年度 特別会計歳出節別決算表

(単位:円)

款 節	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	遠山財産区 特別会計	上財産区 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計	構 成 比
報酬	20,335,829	22,188,083	220,000	558,750	2,697,480	46,000,142	0.4%
人件費	103,296,456	46,117,673	0	0	396,298	149,810,427	1.4%
報償費	43,450	63,000	0	0	0	106,450	0.0%
旅費	522,354	311,328	0	0	85,200	918,882	0.0%
交際費	0	0	0	0	0	0	0.0%
需用費	4,051,533	2,378,452	0	0	450,453	6,880,438	0.1%
役務費	19,712,905	23,353,334	8,770	47,950	6,308,527	49,431,486	0.4%
委託料	58,711,420	27,906,624	0	0	1,481,072	88,099,116	0.7%
使及び賃借料	2,186,897	2,275,210	0	0	952,500	5,414,607	0.0%
工事請負費	4,730,000	0	0	0	0	4,730,000	0.0%
原材料費	0	0	0	0	0	0	0.0%
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0.0%
負担金補助金 及び交付金	4,535,664,218	5,852,807,628	0	0	887,881,904	11,276,353,750	95.2%
扶助費	0	0	0	0	0	0	0.0%
貸付金	0	0	0	0	0	0	0.0%
補償補填金 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0.0%
償還金利子料 及び割引料	29,281,127	146,493,423	0	0	2,122,500	177,897,050	1.5%
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0%
積立金	6,085,479	3,146,772	1,103,198	2,771	0	10,338,220	0.1%
寄付金	0	0	0	0	0	0	0.0%
公課費	0	63,600	0	0	102,500	166,100	0.0%
繰出金	0	23,503,500	0	0	0	23,503,500	0.2%
合 計	4,784,621,668	6,150,608,627	1,331,968	609,471	902,478,434	11,839,650,168	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を含む。